

慢性疼痛患者の復職支援プログラムに関する研究～症例から～

研究分担者 井関 雅子 順天堂大学医学部麻酔科学・ペインクリニック講座 教授

研究要旨

慢性腰痛は、就業者の復職を妨げるバリアとして知られている。慢性腰痛には、多職種による集学的治療が有用とされているが、本邦ではまだ十分に普及していない。一方で、社会的にも就業者にとっても、できるだけ早い就業復帰が望まれる。そこで、疼痛により不動となっている2患者に対して、2週間の入院による多職種集中治療プログラムを導入した。その結果、復職に繋げることができた。慢性腰痛患者に対する復職を目的とした多職種治療では、入院による集中治療も有用性が示唆された。

A．研究目的

慢性腰痛患者に対する復職支援の1つとして、2週間の入院による多職種集中治療プログラムの有用性を検討した。

B．研究方法

慢性腰痛のため就業不能で杖歩行の40代男性2患者に対して、入院の上、医師、理学療法士、臨床心理士、看護師の多職種が関わった。理学療法士は、連日40分の運動療法を施行するとともに自己学習を提示、臨床心理士は、週2で運動療法に対する動機づけと、患者と家庭へ慢性疼痛教育、労働環境の現状把握を施行した。多職種で情報を共有して、復職時期や開始時の就業時間などを医師が設定した。

（倫理面への配慮）

従来から当科で施行している多職種集中治療であり、実験的なものではない。発表にあたっては、個人が同定されないようにして、説明同意書を取得、院内の倫理委員会でも迅速承認を受けている。

C．研究結果

治療介入前は、症例1は、仙腸関節痛・腰痛の男性、NRSは8、PDASは46、PCSは43、HADS-Dは15、EQ-5Dは0.11、PSEQは4であった。症例2は、腰椎術後痛の歳男性、NRSは9、PDASは51、PCSは42、HADS-Dは15、EQ-5Dは0.44、PSEQは3であった。症例1の

NRSは2、PDASは32、PSEQは19に、症例2のNRSは3、PDASは17、PCSは26、HADS-Dは6、EQ-5Dは0.53、PSEQは47に改善、疼痛の認知変容、運動習慣を獲得、両者ともに、退院後に職場復帰を果たした。

D．考察

fear-avoidanceから不動となっている休職中の患者に、多職種による集中的な入院プログラムの効果が示唆された。早期復職のための運動習慣の獲得に、運動療法に並行した心理療法での強化が有用であった。

E．結論

慢性腰痛のため就業が困難、杖歩行、不動となった患者に対して、2週間の入院による多職種集中治療プログラムを導入は早期復職へ有用であった。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G．研究発表

- 論文発表
- 学会発表
 - 村上安壽子，会田記章，北原エリ子，亀山啓博，藤原俊之，千葉聡子，篠原仁，石井智子，井関雅子．不動による疼痛増悪で休職中の患者に対し、復職を目標に多職種による入院プログラムが

奏功した2症例. Journal of
Musculoskeletal Pain Research 2017;
9(3): S81

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし